



2024年3月期 第3四半期 決算説明資料

2024年2月8日

小田急電鉄株式会社

連結損益計算書



単位：百万円	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減
営業収益	295,648	293,633	△2,015 (△0.7%)
運輸業	113,198	128,610	+15,411
流通業	73,138	64,904	△8,234
不動産業	64,895	47,040	△17,855
その他の事業	64,046	72,241	+8,194
調整額	△19,631	△19,163	+467
営業利益	23,842	40,423	+16,581 (+69.5%)
運輸業	10,380	23,710	+13,330
流通業	490	1,425	+934
不動産業	14,894	11,135	△3,758
その他の事業	△1,957	4,117	+6,074
調整額	34	34	—
経常利益	23,828	40,578	+16,749 (+70.3%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,967	31,110	+20,142 (+183.7%)

連結損益計算書については、営業収益は対前年20億円減収の2,936億円、営業利益は対前年165億円増益の404億円となった。

経常利益は対前年167億円増益の405億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年201億円増益の311億円となった。

営業外・特別損益、連結貸借対照表



<営業外・特別損益>

単位：百万円	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減・主な要因
営業外収益	4,728	5,188	+459 固定資産税等精算金 772 (+771)
営業外費用	4,742	5,034	+291
特別利益	2,846	11,431	+8,585 固定資産売却益 10,115 (+8,120) 関係会社株式売却益 973 (+973) 工事負担金等受入額 186 (△316)
特別損失	6,431	7,733	+1,302 減損損失 5,604 (+5,482) 特別退職金 - (△2,482)

<連結貸借対照表>

単位：百万円	2022年度	2023年度 第3四半期	増減・主な要因
流動資産	168,590	154,950	△13,639
固定資産	1,111,385	1,121,525	+10,139
資産合計	1,279,976	1,276,476	△3,500 現金及び預金 △9,715 未収金 △14,997 投資有価証券 +13,735
流動負債	378,938	428,718	+49,779
固定負債	512,547	447,493	△65,053
負債合計	891,485	876,211	△15,274 預り金 +60,725 有利子負債 △68,039
純資産合計	388,490	400,264	+11,774 利益剰余金 +18,624 其他有価証券評価差額金 +6,448 自己株式 △12,385
負債純資産合計	1,279,976	1,276,476	△3,500

3

Copyright 2024 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

特別利益は、小田急明治安田生命ビル（旧新宿本社ビル）の売却に伴い固定資産売却益を計上したことなどにより、対前年で増加している。

特別損失は、減損損失を計上したことなどにより、対前年で増加している。

連結貸借対照表については、資産合計は1兆2,764億円と、時価上昇等により投資有価証券が増加したものの、社債の償還に伴って現金及び預金が増加したことなどにより、前年度末より35億円の減少となった。

負債合計は8,762億円と、有利子負債が増加したことなどから前年度末より152億円の増加となった。

純資産合計は4,002億円と、自己株式を取得したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどにより、前年度末より117億円の増加となった。

セグメント情報（運輸業）



単位：百万円	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減・主な要因
営業収益	113,198	128,610	+15,411 (+13.6%)
鉄道業	85,119	96,147	+11,027 (+)利用者数の回復 (+)当社バリアフリー料金制度適用
バス業	23,724	26,091	+2,367 (+)利用者数の回復 (+)運賃改定
その他	4,353	6,371	+2,017 (+)箱根観光需要回復
営業利益	10,380	23,710	+13,330 (+128.4%)
鉄道業	9,809	20,309	+10,499
バス業	370	1,699	+1,328
その他	200	1,702	+1,501

<フリーパス売上枚数（対前年）>

箱根フリーパス	+103.7%
江の島・鎌倉フリーパス	+135.0%

<小田急旅行センター利用者数>

単位：千人	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減
乗車券等の購入者	36	276	+240

<箱根エリアの営業収益> ※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

単位：百万円	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減
箱根エリア※	13,091	18,430	+5,339

（参考）箱根交通各社合計輸送人員 対前年 +29.5%

運輸業の営業収益は対前年154億円増収の1,286億円、営業利益は対前年133億円増益の237億円となった。

新型コロナウイルス感染症の5類移行等に伴い、各事業において利用者数が回復したことに加え、当社鉄道事業において鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことなどにより、運輸業全体で増収・増益となった。

下段右側の箱根エリアの営業収益には、当社鉄道事業の一部、箱根登山鉄道を含む箱根交通各社および箱根エリアのリゾートホテルが含まれている。

同営業収益は、新型コロナウイルス感染症の5類移行等により観光需要が回復し、対前年で53億円の増収となった。

セグメント情報（運輸業）



<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減		
			対2022年度	対2018年度	
定期	294,120	305,836	+11,716	(+4.0%)	(△15.2%)
通勤定期	203,076	211,929	+8,853	(+4.4%)	(△17.2%)
通学定期	91,044	93,907	+2,863	(+3.1%)	(△10.1%)
定期外	198,860	215,373	+16,513	(+8.3%)	(△2.9%)
合計	492,980	521,209	+28,229	(+5.7%)	(△10.5%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減		
			対2022年度	対2018年度	
定期	28,741	31,533	+2,792	(+9.7%)	(△12.5%)
通勤定期	24,029	26,698	+2,668	(+11.1%)	(△12.9%)
通学定期	4,711	4,834	+123	(+2.6%)	(△10.4%)
定期外	46,818	53,579	+6,761	(+14.4%)	(△0.9%)
旅客運輸収入計	75,559	85,113	+9,553	(+12.6%)	(△5.5%)
運輸雑収	2,268	2,263	△5	(△0.2%)	(△20.9%)
運輸収入合計	77,828	87,376	+9,548	(+12.3%)	(△6.0%)

■ 営業費

単位：百万円	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減
営業費合計	68,255	68,502	+247
人件費	19,289	19,177	△112
修繕費	3,852	4,166	+314
動力費	5,333	4,670	△663
固定資産除却費	550	467	△83
減価償却費	18,426	17,630	△795
その他	20,802	22,390	+1,588

当社鉄道事業の運輸成績は、2023年3月18日より鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことなどにより、運輸収入の回復幅が輸送人員よりも大きくなっている。

（参考）鉄道駅バリアフリー料金制度の影響額を除いた運輸収入

単位：百万円	2023年度 第3四半期	増減	
		対2022年度	対2018年度
定期	29,925	+4.1%	△17.0%
通勤定期	25,090	+4.4%	△18.1%
通学定期	4,834	+2.6%	△10.4%
定期外	51,673	+10.4%	△4.4%
旅客運輸収入計	81,598	+8.0%	△9.4%

※ 通学定期・小児用IC運賃（一律50円）等は同制度対象外

セグメント情報（流通業）



単位：百万円	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減・主な要因
営業収益	73,138	64,904	△8,234 (△11.3%)
百貨店業	23,456	17,667	△5,789 (△)新宿店売場縮小 (2022/10/3～)
ストア・小売業	44,260	46,509	+2,248 (+)ストア売場構成・運営の改善
その他	5,421	728	△4,693 (△)前期末白鳩連結除外
営業利益	490	1,425	+934 (+190.4%)
百貨店業	268	△46	△315
ストア・小売業	167	1,427	+1,260
その他	54	44	△10

<百貨店業：営業収益内訳（実績・対前年）>

単位：百万円	2023年度 第3四半期	増減
新宿店	8,403	△38.8%
店頭	8,116	△39.3%
町田店	6,484	+2.7%
ふじさわ	1,406	+2.8%
その他	1,373	△32.9%
合計	17,667	△24.7%

<ストア・小売業：小田急商事ストア部門取扱高（対前年）>

全店	+6.7%
既存店	+6.3%

流通業の営業収益は対前年82億円減収の649億円、営業利益は対前年9億円増益の14億円となった。

百貨店業において、新宿駅西口地区開発計画に伴い2022年10月に新宿店本館の営業を終了し、売場面積が大幅に縮小したことや、前期末に(株)白鳩が当社の連結子会社から持分法適用会社に変更となったことなどにより、流通業全体で減収となった。

一方、ストア・小売業において、売場構成や運営の改善が増収・増益に寄与したことなどにより、流通業全体で増益となった。

下段中ほどの小田急商事ストア部門の既存店取扱高は、対前年6.3%の増加となった。

セグメント情報（不動産業）



単位：百万円	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減・主な要因
営業収益	64,895	47,040	△17,855 (△27.5%)
不動産分譲業	30,957	14,349	△16,607 (△)計上戸数・売却件数減
不動産賃貸業	33,938	32,691	△1,247 (△)前期末小田急第一生命ビル持分売却
営業利益	14,894	11,135	△3,758 (△25.2%)
不動産分譲業	2,918	△35	△2,954
不動産賃貸業	11,975	11,171	△804

<不動産分譲業：小田急不動産 計上戸数>

単位：戸・区画	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減
戸建	58	24	△34
マンション	111	57	△54
土地	27	4	△23
合計	196	85	△111

<不動産分譲業：小田急不動産 投資用不動産の売却件数>

単位：件	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減
投資用不動産	3	1	△2

不動産業の営業収益は対前年178億円減収の470億円、営業利益は対前年37億円減益の111億円となった。

分譲業において前期に複数の投資用不動産の売却があった反動や、賃貸業において前期末に小田急第一生命ビルの持分を売却したことなどにより、減収・減益となった。

セグメント情報（その他の事業）



単位：百万円	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減・主な要因
営業収益	64,046	72,241	+8,194 (+12.8%)
ホテル業	13,844	18,835	+4,991 (+)稼働回復 (△)ホテル小田急連結除外
レストラン飲食業	10,927	11,267	+340
その他	39,274	42,137	+2,863 (+)リゾート人材派遣需要回復
営業利益	△1,957	4,117	+6,074 (-)
ホテル業	△3,171	2,079	+5,250 (+)稼働回復 (+)ホテル小田急連結除外
レストラン飲食業	△108	211	+320
その他	1,322	1,826	+504

<ホテル業：外国人宿泊者比率>

	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減
ホテルセンチュリーサザンタワー	39.0%	82.5%	+43.5p

<ホテル業：客室稼働率※1>

	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減
ホテルセンチュリーサザンタワー	56.3%	88.6%	+32.3p
山のホテル	58.5%	73.9%	+15.4p
箱根ハイランドホテル	51.4%	67.8%	+16.4p
はつはな※2	—	59.9%	—

※1 「ハイアット リージェンシー 東京」は2023年6月30日に外部譲渡。
 ※2 「はつはな」は2022年1月4日から工事のため休業し、同年9月11日にリニューアルオープン。

その他の事業の営業収益は対前年81億円増収の722億円、営業利益は対前年60億円増益の41億円となった。

新型コロナウイルス感染症の5類移行等により、ホテル業においてシティホテル・リゾートホテルともに稼働が回復したほか、リゾート人材派遣業においても需要が回復したことなどにより、その他の事業全体で増収・増益となった。

下段左側に記載の「ホテルセンチュリーサザンタワー」の外国人宿泊者比率は82.5%とコロナ前並みの水準となっている。

下段右側に記載の客室稼働率も、シティホテル・箱根リゾートホテルともに対前年で回復している。

また、「ハイアット リージェンシー 東京」は、2023年6月末に㈱ホテル小田急の株式を譲渡したことに伴い、第2四半期以降は連結除外となっている。

連結業績予想



単位：百万円	2022年度	2023年度	増減	10月時点見込	増減
営業収益	395,159	412,000	+16,840 (+4.3%)	409,500	+2,500 (+0.6%)
運輸業	151,704	170,900	+19,195	170,300	+600
流通業	96,156	87,400	△8,756	87,200	+200
不動産業	84,034	82,300	△1,734	81,300	+1,000
その他の事業	90,716	99,200	+8,483	97,700	+1,500
調整額	△27,451	△27,800	△348	△27,000	△800
営業利益	26,601	47,000	+20,398 (+76.7%)	45,000	+2,000 (+4.4%)
運輸業	8,463	23,700	+15,236	23,000	+700
流通業	866	2,000	+1,133	2,100	△100
不動産業	18,047	16,500	△1,547	15,500	+1,000
その他の事業	△821	4,800	+5,621	4,400	+400
調整額	46	0	△46	0	－
経常利益	25,119	46,000	+20,880 (+83.1%)	44,000	+2,000 (+4.5%)
親会社株主に帰属する当期純利益	40,736	73,000	+32,263 (+79.2%)	71,000	+2,000 (+2.8%)
設備投資額	52,889	65,500	+12,610	77,100	△11,600
減価償却費	47,866	46,300	△1,566	46,300	－
有利子負債残高	706,479	627,300	△79,179	627,300	－

9

Copyright 2024 Odakyu Electric Railway Co.,Ltd. All Rights Reserved.

営業収益は対前年168億円増収の4,120億円、営業利益は対前年203億円増益の470億円、経常利益は対前年208億円増益の460億円を見込んでいる。

親会社株主に帰属する当期純利益は、小田急センチュリービルの売却に伴う固定資産売却益の計上等により対前年322億円増益の730億円を見込んでいる。

右側に記載している10月時点見込との比較では、第3四半期までの実績を踏まえたほか、第4四半期も各事業において業績が想定を上回って推移することを見込み、営業収益は25億円上方修正している。

これに伴い、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ20億円上方修正している。

セグメント別業績予想（運輸業）



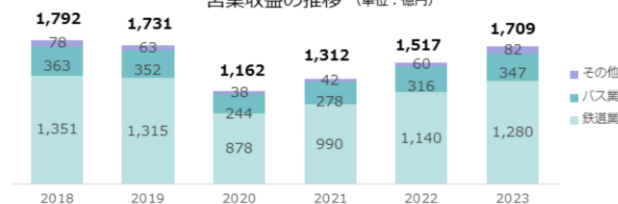
単位：百万円	2022年度	2023年度	増減・主な要因		10月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	151,704	170,900	+19,195 (+12.7%)		170,300	+600 (+0.4%)	
鉄道業	114,055	128,000	+13,944	(+)利用者数の回復 (+)当社バリアフリー料金制度適用	127,300	+700	(+)定期外利用者数の回復
バス業	31,643	34,700	+3,056	(+)利用者数の回復 (+)運賃改定	34,800	△100	
その他	6,004	8,200	+2,195	(+)箱根観光需要回復	8,200	－	
営業利益	8,463	23,700	+15,236 (+180.0%)		23,000	+700 (+3.0%)	
鉄道業	8,629	20,900	+12,270		20,500	+400	
バス業	△372	1,200	+1,572		900	+300	
その他	206	1,600	+1,393		1,600	－	
設備投資額	26,280	29,200	+2,919		35,400	△6,200	
減価償却費	31,424	30,900	△524		30,900	－	

<箱根エリアの営業収益（対前年）>

単位：百万円	2022年度	2023年度	増減
箱根エリア※	18,377	24,191	+5,814

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

営業収益の推移（単位：億円）



運輸業では、各事業において利用者数の回復を見込むことや、当社鉄道事業において鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことなどにより、営業収益は対前年191億円増収の1,709億円、営業利益は対前年152億円増益の237億円を見込んでいる。

10月時点見込との比較では、当社鉄道事業において定期外利用者数の回復が想定を上回ることなどを見込み、営業収益は6億円、営業利益は7億円それぞれ上方修正している。

セグメント別業績予想（運輸業）



<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2022年度	2023年度	増減		
			対2022年度		対2018年度
定期	381,658	399,516	+ 17,858	(+ 4.7%)	(△15.4%)
通勤定期	270,879	283,043	+ 12,164	(+ 4.5%)	(△17.3%)
通学定期	110,779	116,473	+ 5,694	(+ 5.1%)	(△10.1%)
定期外	266,998	287,459	+ 20,461	(+ 7.7%)	(△2.4%)
合計	648,656	686,975	+ 38,319	(+ 5.9%)	(△10.4%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2022年度	2023年度	増減		
			対2022年度		対2018年度
定期	37,804	41,744	+ 3,940	(+10.4%)	(△12.5%)
通勤定期	32,103	35,738	+ 3,634	(+11.3%)	(△12.9%)
通学定期	5,701	6,006	+ 305	(+5.4%)	(△10.2%)
定期外	63,229	71,674	+ 8,444	(+13.4%)	(△0.2%)
旅客運輸収入計	101,034	113,419	+ 12,384	(+12.3%)	(△5.1%)
運輸雑収	3,004	3,041	+ 37	(+ 1.3%)	(△20.8%)
運輸収入合計	104,038	116,461	+ 12,422	(+11.9%)	(△5.6%)

■ 営業費

単位：百万円	2022年度	2023年度	増減
営業費合計	95,597	96,639	+ 1,041
人件費	26,084	26,057	△27
修繕費	6,969	8,141	+ 1,171
動力費	7,418	6,144	△1,274
固定資産除却費	1,372	1,297	△74
減価償却費	24,744	23,668	△1,076
その他	29,007	31,330	+ 2,323

セグメント別業績予想（流通業）



単位：百万円	2022年度	2023年度	増減・主な要因		10月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	96,156	87,400	△8,756 (△9.1%)		87,200	+200 (+0.2%)	
百貨店業	29,460	24,300	△5,160	(△)新宿店売場縮小 (2022/10/3～)	24,800	△500	
ストア・小売業	59,408	62,100	+2,691	(+)ストア売場構成・運営の改善	61,400	+700	(+)ストア売場構成・運営の改善
その他	7,287	1,000	△6,287	(△)白鳩連結除外	1,000	-	
営業利益	866	2,000	+1,133 (+130.9%)		2,100	△100 (△4.8%)	
百貨店業	259	300	+40		500	△200	
ストア・小売業	536	1,700	+1,163		1,600	+100	
その他	70	0	△70		0	-	
設備投資額	5,623	2,000	△3,623		3,100	△1,100	
減価償却費	2,600	2,700	+99		2,700	-	

営業収益の推移（単位：億円）

年次	百貨店業	ストア・小売業	その他	合計
2018	1,371	665	69	2,106
2019	1,313	680	72	2,065
2020	863	644	68	1,576
2021※	964	673	72	1,710
2022※	891	658	72	1,623
2023※	690	683	10	1,383

※ 会計方針変更前

12

Copyright 2024 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

流通業では、百貨店業において、新宿駅西口地区開発計画に伴い2022年10月に新宿店本館の営業を終了し、売場面積が大幅に縮小したことに加え、前期末に(株)白鳩が当社の連結子会社から持分法適用会社に変更となった影響等により対前年87億円減収の874億円を見込んでいる。

一方、ストア・小売業において、売場構成や運営の改善が増収・増益に寄与したことなどにより、営業利益は対前年11億円増益の20億円を見込んでいる。

10月時点見込との比較では、ストア・小売業において売場構成や運営の改善が寄与することなどを見込み、営業収益は2億円上方修正、営業利益は1億円下方修正している。

セグメント別業績予想（不動産業）



単位：百万円	2022年度	2023年度	増減・主な要因	10月時点見込	増減・主な要因																												
営業収益	84,034	82,300	△1,734 (△2.1%)	81,300	+1,000 (+1.2%)																												
不動産分譲業	38,913	39,200	+286	38,200	+1,000 (+)投資用不動産の売却件数増																												
不動産賃貸業	45,121	43,100	△2,021 (△)小田急第一生命ビル持分売却	43,100	-																												
営業利益	18,047	16,500	△1,547 (△8.6%)	15,500	+1,000 (+6.5%)																												
不動産分譲業	3,337	3,300	△37	3,200	+100																												
不動産賃貸業	14,710	13,200	△1,510	12,300	+900 (+)費用削減																												
設備投資額	16,670	28,400	+11,729	35,800	△7,400																												
減価償却費	10,131	9,600	△531	9,600	-																												
<不動産分譲業：小田急不動産 計上予定戸数>																																	
単位：戸・区画	2022年度	2023年度	増減	営業収益の推移（単位：億円）																													
戸建	79	34	△45	<table><caption>営業収益の推移（単位：億円）</caption><thead><tr><th>年</th><th>不動産分譲業</th><th>不動産賃貸業</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>2018</td><td>284</td><td>405</td><td>690</td></tr><tr><td>2019</td><td>389</td><td>414</td><td>804</td></tr><tr><td>2020</td><td>320</td><td>408</td><td>728</td></tr><tr><td>2021</td><td>374</td><td>435</td><td>809</td></tr><tr><td>2022</td><td>389</td><td>451</td><td>840</td></tr><tr><td>2023</td><td>392</td><td>431</td><td>823</td></tr></tbody></table>		年	不動産分譲業	不動産賃貸業	合計	2018	284	405	690	2019	389	414	804	2020	320	408	728	2021	374	435	809	2022	389	451	840	2023	392	431	823
年	不動産分譲業	不動産賃貸業	合計																														
2018	284	405	690																														
2019	389	414	804																														
2020	320	408	728																														
2021	374	435	809																														
2022	389	451	840																														
2023	392	431	823																														
マンション	111	215	+104																														
土地	28	15	△13																														
合計	218	264	+46																														
<不動産分譲業：小田急不動産 投資用不動産の売却予定件数>																																	
単位：件	2022年度	2023年度	増減																														
投資用不動産	5	5	-																														

13

Copyright 2024 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

不動産業では、賃貸業において小田急第一生命ビルの持分を売却したことなどにより、営業収益は対前年17億円減収の823億円、営業利益は対前年15億円減益の165億円を見込んでいる。

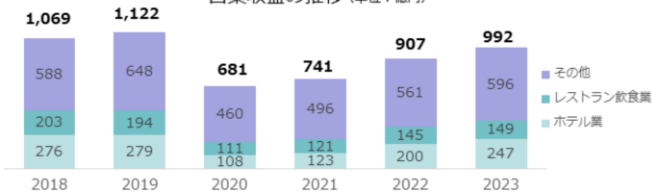
10月時点見込との比較では、不動産分譲業において投資用不動産の売却件数増加を見込むことなどにより、営業収益、営業利益ともに10億円上方修正している。

セグメント別業績予想（その他の事業）



単位：百万円	2022年度	2023年度	増減・主な要因		10月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	90,716	99,200	+8,483 (+9.4%)		97,700	+1,500 (+1.5%)	
ホテル業	20,016	24,700	+4,683	(+)稼働回復 (△)ホテル小田急連結除外	24,100	+600	(+)稼働回復
レストラン飲食業	14,501	14,900	+398		14,900	－	
その他	56,197	59,600	+3,402	(+)リゾート人材派遣需要回復	58,700	+900	(+)リゾート人材派遣需要回復
営業利益	△821	4,800	+5,621 (－)		4,400	+400 (+9.1%)	
ホテル業	△3,255	2,400	+5,655	(+)稼働回復 (+)ホテル小田急連結除外	2,200	+200	
レストラン飲食業	△37	100	+137		100	－	
その他	2,470	2,300	△170		2,100	+200	
設備投資額	4,315	5,900	+1,584		2,800	+3,100	
減価償却費	3,774	3,100	△674		3,100	－	

営業収益の推移（単位：億円）



その他の事業では、ホテル業における稼働の回復やリゾート人材派遣業における需要の回復等により、営業収益は対前年84億円増収の992億円、営業利益は対前年56億円増益の48億円を見込んでいる。

10月時点見込との比較では、ホテル業において稼働の回復が想定を上回ることなどを見込み、営業収益は15億円、営業利益は4億円それぞれ上方修正している。

■ご案内

この決算説明資料の他に、決算に関する資料として下記資料を当社HPの「決算関連資料」(<https://www.odakyu.jp/ir/financial/>)に掲載しています。

- ・決算短信
- ・決算説明資料（解説付）
- ・決算に関するFAQ

■注意事項

スライドに記載されている計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

小田急電鉄株式会社